

一般質問発言通告要旨

通告者 6番 武藤義彦

1 庁舎機能の移転・集約について

当局が示した計画案には、合併特例債の充当率や懸案であった旧角館病院の解体も含まれており、現状をふまえた方向性としてはある程度理解できる。しかし市民の中には、長い年月をかけて議論が繰り返された結果が分庁舎方式であり、現角館庁舎は3年前に開庁したばかりである。市民には厳しい財政状況で予算がないとしている中で新たな負担を増やすことには納得できないとの声もある。

- (1) 田沢湖、西木庁舎は15年後を目途に整理解体の方向性を示すが、選択は次世代の判断にゆだねるとしている。今後、計画案によって移転集約された場合、15年後の施設規模・整備費の想定は無理としても、田沢湖、西木庁舎及び上野庁舎の解体費を、現状の標準単価等で算定した場合どの程度の概算額となるのか伺う。
- (2) 合併から昨年度まで普通会計の職員数は31.9%の減少で、2050年には200人前半とのことである。この先デジタル化が進むことにより、職員の減少ペースが速まることも想定される。現在の角館庁舎には会計年度任用職員を含めて200人程の職員が勤務している。15年後の田沢湖、西木庁舎整理解体予定時には、出先機関を除いた全職員が現角館庁舎で勤務可能な状況になるのではと思うが如何か伺う。
- (3) 庁舎機能の移転により、災害対応時に職員の移動が最小限となりマンパワーの集中により顔の見える意思疎通が可能になるとしている。合併後にも多くの災害が発生し、現角館庁舎開庁前は各部署が3地区の旧庁舎に分散していたが、供養仏の土石流災害を除けば、連絡や対応にも大きな弊害はなかったと思う。7月の豪雨災害時には役所の対応に不満の声もあったが、職員が減少しているという理由では市民は納得しないと思う。そこで、市では多くの団体や企業と災害協定を締結しているが、職員の手が回らないのであれば、災害時のパトロールや状況確認等を依頼する方法もあると思うが如何か伺う。
- (4) 神代、田沢、桧木内、上桧木内の各出張所も老朽化が進んでいる施設である。公共施設等総合管理計画では、桧木内出張所（公民館）は廃止とし他施設への機能集約を検討するとしているが、今後、各出張所の利用形態を含めてどのような方向性を示していくのか伺う。
- (5) 年明けに再度住民説明会を実施するとしているが、市民の意見を計画案にどのように反映させるのか伺う。

2 クマ対策について

県では「ツキノワグマ出没警報」を12月末までとして、5月11日の発令以降6度目の延長を決めた。12月県議会補正予算には、人身被害、農作物被害も過去最多を更新し続けていることから、クマ被害対策費として猟友会員への慰労金支給や麻酔銃購入費等を計上しております。また、北海道東北地方知事会では政府に対して、イノシシと

ニホンシカが指定されている「指定管理鳥獣」にクマの追加等を緊急要望している。

- (1) 直近のクマ捕獲頭数が142頭とのことであるが、狩猟による頭数、有害駆除による頭数はどの程度なのか伺う。また、農作物等の被害額は算定しているものか伺う。
- (2) 県の補正案では、1頭当たり7千円、檻の設置や見回りに2千円を支給するとしている。仙北市の鳥獣被害対策実施隊員等への支給額(手当)は他の自治体と比較してどういう現状なのか伺う。
- (3) 県の自然保護課によると狩猟者登録はこの20年で半数近くに減少しているが、新規取得者は6年連続で150人を超えて横ばいで推移しているとのことである。昨年は172人中40代以下の若年層が62.8%で、免許取得費用等の助成効果により若い担い手の確保が進んでいるとしています。そこで市内の新規取得者はどのように推移しているのか、また市独自の助成制度はあるのか伺う。
- (4) クマの出没対策として、耕作放棄地を増やさないことや森林の下刈り等が必要といわれているが、昔のように私有林の手入れをされる方はほとんどおりません。そこで、森林(人工林)の下刈り等による緩衝帯づくりに森林環境譲与税の活用は可能なものか伺う。

3 事務事業評価について

- (1) 議員全員協議会で5件の事業評価結果が公表されたが、廃止の事業については新年度予算を計上せずに条例等の廃止を提案するのか伺う。
- (2) 防災無線は経年劣化が進み更新時期であるとして、新たな情報伝達システム構築を検討するとしています。行政の情報を防災無線だよりの高齢者もいることから新システムは急務であると考えますが、どの程度の期間を目途に進めるのか伺う。
- (3) 生きがい活動通所支援事業は山鳩館の老朽化等により廃止としています。あまり出歩くことのない高齢者にとっては、そこに集まる仲間との交流をささやかな楽しみとしている。当局では一日を過ごせる高齢者の居場所づくりを提案したいとしているが、どのような検討を進めるのか伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 小田島 広 仁

1 インターナショナルスクール誘致事業について

- (1) 3事業の進捗状況についてどのようになっているのか。
- (2) 過去に実施したことがない事業であり、想定外の出来事や新たな情報、気づき等は無かったのか。
- (3) 来年度以降の事業の進め方はどのようになっているのか。
- (4) 現状での感触としてはどのように感じているのか。

2 市民のための地域公共交通について

- (1) 路線バスが廃止された田沢湖・角館間の交通についてどのように考えているのか。
- (2) 田沢湖畔の瀧地区は「田沢湖一周線」が運行されているが、地域住民の「足」としては不便であり、住民からも何らかの交通体制を整えて欲しいとの要望があるが、どのように考えているのか。
- (3) 7月末に「鎧畑線」が廃止され、8月から「NPO法人ガンバってらよ田沢」がワゴン車で運行しており、助かっている市民も多いと聞いている。車のサイズや予約制等の実施方法、市からの委託費等を考えると、理想的なモデルになると思っている。今後、人口減少も続いており、他の地域でも同様の運行ができれば市としても助かると思われるが、そのような団体等を増やすための働きかけ、立上げ等の補助等を検討できないか。

3 県外、海外での市長公務について

- (1) 11月は県外、海外での公務が多かったが、費用はどのくらいかかっているのか。
- (2) 随員職員は常にいるのか。
- (3) 台北温泉祭り、別府温泉アカデミア、高雄マラソン等の毎年開催されると思われる事業については来年度も参加する予定なのか。
- (4) 先日の市政報告の中で「台湾との交流活動について、これから更に加速させ地域の活性化につなげていきます。」とのことだったが、来年度以降、台湾訪問等、海外での事業が増加するのか。

4 次の世代に向けた庁舎機能の移転・集約について

- (1) 全員協議会で2回目の市民説明会を1月16日、17日、19日に開催するということがあったが、会場は変わらないのか。また、説明内容は一部追加がある程度で特に大きな変更は無いのか。
- (2) 市民アンケート等の実施は考えていないか。
- (3) 今後、市民説明会等での意見や質問等により、内容を変更する可能性はあるのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 8番 熊谷 一夫

1 デジタル化推進で住民の利便性と行政の効率化を向上させよう！

コンビニで他人の住民票が誤って発行されたり、マイナ保険証に別人の情報がひも付けされた問題で、政府は今、総点検の真っ最中であります。しかし、この根本原因は、「行政の効率化」「住民の利便性向上」「税・社会保障の公平性」がマイナンバーの目的であるにも関わらず、これを達成するための最適な制度設計になっていない事である。そこで伺う。

- (1) 1人一律10万円の「特別定額給付金」の際、諸外国では、1日～3日でほぼ終了したが、日本では、紙媒体と申請に混乱が生じて多くのマンパワーと手続きで給付にもたついた。こうした住民からの申請を前提とした「申請主義」の壁を取っ払う事が出来れば、住民の利便性も効率化も飛躍的に向上するし、それがデジタル化に期待される役割であり、デジタル化の恩恵を引き出すと思う。本市では、「特別定額給付金」支給の時に、どの位の人員と経費、時間がかかったのか。30日に国会で補正予算が通り住民税非課税世帯への7万円給付が決まったが、その体制は大丈夫か。又、現行の「申請主義」の見解についても伺う。
- (2) 北欧諸国や韓国などは、共通番号制度があり、税や社会保障・住民記録等に使われて国民生活に定着してきたし、地方自治体の情報システムが標準化されている。デンマークでは、住宅や子ども・暮らしの年金など生活全般にわたる総合情報サイト（日本の行政手続きオンライン窓口）が2007年に導入された。それに比べて日本のデジタル化は15年位遅れている。河野デジタル大臣は「今の来庁者の9割はスマホで手続きが終わるようにしたい」と言われたが、本市においては、行政のデジタル化でこれだけの財源が浮き、それをこのように使っているといった効率化をしっかりと市内外にアピールする部分が足りないように思うがどうか。あわせて、デジタル化推進事業を進めるに当たり、本市にIT専門家（エンジニア）が何名いるか伺う。
- (3) 米国の「アメリカ進歩センター」が、行政手続きの書類作成時間に費やすコスト（費用）を「時間税」と呼び、米国人は2017会計年度に政府機関だけで合計115億時間、成人一人当たり45時間の時間税を払ったという。これは、日本も仙北市も同じと思う。本市もかなりの「時間税」を費やしているのではないか。一度算定していただきたい。本市は、「デジタル田園都市国家構想」交付金を活用した医療DX関連3事業を展開しているが、その進捗状況と未来構想について伺う。
- (4) エストニアのアンドルス元首相は「国民の99%がデジタル技術を使いこなすようになって、残った1%の国民の為に窓口は開けておく」とデジタル化に反対する高齢者らに語りかけ理解を得ていった。デジタル化社会に取り残される人への対応が重要になる。「仙北市DX推進計画」に基づくデジタル化事業を推進する本市における、デジタル化推進のアピールと周知方法、デジタル弱者への対応について伺う。

2 DX時代の個性あるまちづくりを！

(1) 今年の5月に行われた第15回日本自治創造学会に参加した時の事例発表では、群馬県太田市の清水市長、石川県加賀市の宮元市長、岩手県盛岡市の中村副市長が発表を行った。それぞれが、首長の揺るぎない信念のもとで素晴らしいまちづくりをした好事例の発表でした。工業都市である太田市では人口約22万人ながら、製造品出荷額が、約2兆2千7百億円で、その恩恵を市民に還元し「教育と音楽とスポーツのまちづくり」に生かして成功している。その先頭には市長8期目の人間味あふれる81歳の元気な清水市長の頑張りだった。石川県加賀市は、かつて400万人が訪れた「山代」「山中」「片山津」温泉を有する観光産業のまちだった。それが人口約6万3千人まで減り続け、厳しい財政の消滅可能性都市からどうやって脱却したか。それは、「先進テクノロジーの導入」と「人材の育成」という加賀市成長戦略の2本柱によって産業構造を変えていこうとの宮元市長の考えからであった。2015年から毎年、加賀ロボレープ国際大会の開催を始め、NASAと大聖寺高校との人口知能の実証実験、プログラミング教育など子供たちに先端技術に触れさせる取り組みを行なっている。マイナンバーカードの申請率95.4%、交付率84.2%であり、マイナンバー連携を含め222種類の行政手続きに電子申請を導入。もっと役所に来なくてもいいシステムを早く作らなければと思っており、将来的に先端企業の産業集積を目指しているとの事。将来の空飛ぶ車などの「空の産業集積」を目指し実証実験を積み上げている。「人材育成」、人への投資は、幼児教育・初等教育から創造性を生み出す教育を行ない、加賀式リスクングを推進し、一般財源を使って、加賀市・加賀商工会議所・山中商工会・市内金融機関・連合石川と連合協定を結び人的投資をしている等々。岩手県盛岡市が、今年、ニューヨーク・タイムズ紙が「2023年に行くべき52カ所」において2番目に取り上げられました。その特徴は、「昭和50年代の景観・展望の確保」「花と緑のガーデンづくり」「歴史的な建物等の保存・活用」「体験イベントの実施」の4点の取組である。こうした、個性あるまちづくりの成功事例の多くは、当市でも行なってきたはずである。日本初の無人運転バス公道実証実験（レベル4）、ドローンの世界大会、小・中学校のドローンのプログラミング教育・実証実験、地方創生特区等がある。その違いはどこか。「将来こういうまちにしていこう」との確固たる信念とビジョンに対する継続性がなかったからではないかと思う。

そこで、伺う

- (1) 今まで、多くの事業に手を広げすぎ「儲かる地方創生」とならず、利益を生み出す事が出来なかったのではないか。【バイオマス事業、企業誘致、夢牧場、温泉事業（源泉事故による）など】仙北市独自の個性（ブランド）を活かしたまちづくりは何か。見解を伺う。
- (2) 田口市長の未来に対するビジョンと「DX時代のまちづくり」について。
- (3) DXを推進する事が「幸福度NO. 1のまち」につながっていく事が市民に理解されていないのではないか。市民へのアピール方法について。

3 健康ポイント事業の拡充を！

大館市の健康ポイント事業7年目で商品券交換1万人突破との記事が、北鹿新聞に掲載された。（11/27付）健康診断や講座などに参加して100ポイント以上貯める

と、地域限定商品券1,000円分がもらえる。人間ドック70p、特定健診・後期高齢者健診・職場の健診・大腸がん検診30p、肺がん・胸部エックス線・胃がん健診20p、特定保健指導・講座等10pなどとなっている。今月21日で、商品券交換した方が累計1万388人となった。こうした、ポイント制度の導入により、健康意識を高め健診率も上がったとの事である。

- (1) 当市でも、「せんぼく健康ハッピー大作戦」と銘打って行なっているとの事だが、その内容と参加数、効果等の現状について伺う。
- (2) 多くの市民がポイント制度自体を知らない。市民への周知方法、PR施策について伺う。
- (3) こうした健康ポイント事業は、市民の健康とがん検診などの早期発見にもつながり、健康づくりに大変役立つ効果がある。健診を受けて商品券をもらえ、医療費を抑制し、地元商店にも経済効果がある。本市もこのような健康ポイント事業を行なったらどうか。見解を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 9番 平岡裕子

1 本庁舎機能移転事業と旧角館総合病院解体事業について

これまで、市民への説明会、議員との協議会合わせて6回を重ねてきた。市民の中には、3会場を回られて2町1村の合併時の、3地区の共存の思いから離れてきている。地域により温度差がある。メリットばかり強調して、デメリットが示されていない。物価高騰しているこの時期に、事業を進めるのはいかがなものか。移転後に、田沢湖・西木2庁舎をどのように活用するのか具体策が見えていない。などの声を聴いている。

(1) 工事費の見積額について

示されている概算額は、物価高騰を見据えた額と示されているが、元はいくらとみていたのか。資材のみならず、全般的な物価高騰の中で更に予算超過の可能性があるのでないか。その時の対応はどうするのか。

(2) 旧角館総合病院解体について

説明会では、旧病院の近隣の方から、不安を抱えての生活の様子を垣間見ることができた。なぜ、早期に解体できなかったのか。アスベスト調査結果について伺う。

(3) 田沢湖・西木2庁舎の使い方の案について、いつ提示するのか。今後15年は使用可能で、使い方によっては延長もあり得るとしている。解体・使用についての判断は、その時点で、当事者の方々に委ねるとしているが具体的なイメージが沸きません。やがて、空き空間が増え、物置き場化するのはと懸念するが如何か。

2 市民が安心して健康維持できるために

(1) 診療所の機能を搭載した車両医療Ma a Sについて

車両が配備されるのはいつごろか。対象患者となる状況と人数、患者宅の遠隔操作できる環境整備の進捗状況。また、車両に同乗する看護師の新たな資格や研修等は積み重ねられているのか伺う。

(2) 自分の生涯カルテがデジタルになるPHRについて

誕生から人生における医療機関での診察の記録、カルテの情報、加えて学校での健康診断の記録や日常の健康情報を一元管理し、やがては精度の高い医療を受けることができ、毎日の食事をAIによる画像判定でカロリー計算することで生活習慣病の軽減に導き健康寿命の延伸につながるとあるが、記録入力・管理はどこがするのか。個人情報安全性確保について伺うとともに、器具の取得や管理はどのようになるのか伺う。

(3) 神代診療所の診療体制について

市では、先に、神代地区住民を対象に神代診療所についてのアンケートを実施した。結果は、なくさないでほしい。常勤のお医者さんがいてほしい。お医者さんは、話しやすく何でも話せる。病気を見つけてくれ、専門医を紹介してくれる。などあげら

れている。また、市民からは、私が行った時、患者は私一人だった。思わず、「今日はお休みだった？」と聞いたところ、「やっていますよ。」と言われた。運転免許を返納すると、病院の予約も家族の意向を伺わなくてはならない。いつでも行けるのは有難い。安心していられる。経営を案ずる声と続けてほしい声が交差しているようにも思う。一億円近い予算の5割弱が、医師報酬にあてがわざるを得ない現状をこれからどのように対処していくのか伺う。

3 仙北市生活応援灯油暖房費補助金支給について

政府では、諸物価高騰対策として、すでに低所得者住民税非課税世帯に3万円、子育て世帯に3万円、更に、低所得者住民税非課税世帯に近く7万円の給付（併せて10万円）を決めた。住民税非課税世帯でも均等割課税世帯は3万円給付の該当にならず、市では、全世帯に公平感をもたらすようにと、12月中に使用できる生活応援商品券1万円分を発行し喜ばれている。灯油は現在、要綱で定めた1リットル100円越えをしている。暖冬と予測はされているが、暖を取るための灯油は必需品である。住民税非課税世帯、均等割課税世帯への灯油暖房費補助金助成について見解を伺う。

4 市民の要望（陳情・請願）への進捗状況と今後の対応について

(1) 市道羽根ヶ台線道路改良工事について

神代中央線の改良工事も長い年月を経て、ようやく完成への方向が見えてきた。地域住民からは、沿線である市道羽根ヶ台線の改良工事の要望を平成30年に市に陳情している。再度、田口市長にも就任時、今年1月にも関係者で要望に伺い、前向きな返答いただいている。見解を伺う。

(2) 角館東前郷水道管未整備地区の工事着工について

神代地区の水道未普及地域も徐々に解消されているが、希望する地域への普及を残しながらも、近くまで配管をされながら、取り残された地域が角館東前郷太田・柳持・杉林地区で、住民の方々の連署を添えて令和3年11月に請願書を提出し議会で採択された。卒田地区工事も7年には終了する。「いよいよだな」と期待が高まっている。見解を伺う。

5 過去の事案経験を生かすために

仙北市職員倫理条例は、職員にどれだけ浸透しているのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 11番 荒木田 俊一

1 地域振興策について

(1) 農林業の中長期の振興策について

- ①基盤整備後の農業の振興策について。
- ②ICTの対応した取り組みについて。
- ③伐採後の再生林はどうなっているのか。

(2) 中小企業の振興策について

- ①人口減に伴い商店の減少に歯止めが無い状態だがどうするのか。
- ②プレミアム商品券以外の取り組みはあったのか。
- ③黒沢工業団地の活用策について。

(3) 観光産業の振興について

- ①水沢地区、高原地区の振興策は。
- ②アルパこまくさの度重なる休館の対応策は。
- ③温泉事業はこのままでやっていけるのか。

2 ふるさと納税に係る予算の専決処分について

- (1) 本当に議会に対応する時間はなかったのか。
- (2) 9月27日現在の金額はいくらであったのか。
- (3) 9月28日、29日、30日それぞれの日の金額は。

3 市民会館の活用について

- (1) もっと積極的に自主事業に取り組むべきではないか。
- (2) 機(器)材の不備で利用に支障をきたしていないのか。

4 市立田沢湖病院の朝の入館時間について

- (1) 季節に応じた時間に出来ないのか。

5 職員の処分の公表について

- (1) 担当課や職制についても公表すべきではないか。
- (2) 処分の対象となった内容も公表すべきではないか。
- (3) その後の対応策や改善点がわからないことが多い、しっかり周知しているのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 6番 門脇晃幸

行財政改革の実行と将来に向けた街づくりについて

1 令和5年第一回定例会（2月）における議案第16号及び議案第26号の否決を受けて

（1）議案第16号（敬老祝い金改正）、26号（消防団退職家族慰労金廃止）は議案第10号（消防団員の報酬、出勤手当の引き上げ）や、若者マイホーム取得助成金等の廃止とセットで改革案として可決しなければ不公平感が残ったままになると考えるがどうか。

（2）仙北市民の行政や議会に対してイメージダウンになったのではないか。

（3）移住・定住促進の観点から選ばれない自治体の可能性が増すのではないか。

2 次世代に向けた庁舎機能移転・集約について

（1）平成の大合併以来全国の自治体が庁舎の再編や、その方向性を模索している状況であるが、総合支所方式→分庁舎方式→本庁舎方式とそのベクトルは共通し仙北市の庁舎機能移転・集約は理にかなった方向性と受け止める。この実現により、行財政改革の更なる一歩・庁舎（公共施設）の在り方は街づくりの方向性を示す一歩である。しかしながら、それぞれの地域の住民にとっては素直に賛同できない思いの方も多くいるのも事実である。この件については既に住民説明会をしており様々な意見を頂いたと思うが、賛同頂けない方々の理由をどう捉えているのか、又この方々の理解を得て、庁舎機能移転・集約を実現するにはどのような対策を必要と考えるか。

一般質問発言通告要旨

通告者 7番 高橋輝彦

1 市民が安心して暮らせるまちづくりについて

今年は人里へのクマの出没が異常なほど多く、秋田県ではクマによる人身被害が70人に達しており、仙北市内においても8人がクマに襲われている。また、今年は親子連れのクマの目撃が多く、来年は人里に食べ物があることを知っている子グマが独り立ちして、さらにたくさんのクマが人里に現れることが予想されることから、来年度に向けたクマ対策と、これからの長く厳しい冬を、市民が安心して暮らせるために今冬の除雪体制について伺う。

(1) 来年度に向けたクマによる人身被害対策について

- ①今年度の仙北市における有害駆除の捕獲数と、11月1日からの狩猟による捕獲数をそれぞれ伺う。
- ②今年度の仙北市における有害駆除と狩猟の期間はいつまでとするのか伺う。
- ③岸田首相がクマによる人身被害対策として、クマが出没している地域に専門家を派遣する事業とハンター育成支援を表明したが、仙北市として何か準備しているのか伺う。
- ④県の補正予算で麻醉銃を仙北地域振興局に配備するようだが、誰が、どのような状況であれば使用できるのか伺う。
- ⑤仙北市での来年度に向けた、新たな人身被害対策は講じているのか伺う。

(2) 市民が今冬を安全に安心して暮らせるための除雪体制について

- ①昨年度に市民の要望としてお伝えした、早朝に大量に積もった道路の雪は委託業者の判断で除雪できないのか。または、最近では精度が高い降雪予報で指示できないのか伺う。
- ②昨年度に市民の要望としてお伝えした、市道の歩道（特に通学路）の除雪を県道の歩道並みに実施できないのか。また、車道と歩道の除雪指示は別々なのか伺う。

2 将来に持続可能な仙北市にするための取り組みについて

仙北市における大きな課題である、急激な人口減少や危機的な財政状況を解決していくためには、前例にとらわれない柔軟な発想による新たな施策や、子育て世帯が暮らしやすい施策も重要であるとの思いから、以下の項目について伺う。

(1) 事務事業評価の仕組みについて

- ①9月27日及び11月16日に開催された仙北市議会議員全員協議会において、令和5年度の事務事業評価の結果についての説明があり、99の事務事業を継続、拡充、縮小、廃止の4項目に判定されているが、一次評価の判定方法と二次評価で縮小、廃止とした事業を今後どうしていくのかの具体的な仕組みについて伺う。一次評価後に外部評価（仙北市総合政策審議会等）がある事業とない事業があるが何故

か。また、外部評価は仙北市総合政策審議会メンバー以外でも行っているのか伺う。

(2) 子育て世帯の要望が多い公園整備について

- ① 2022年2月定例会の澤田議員の一般質問による落合野球場周辺の総合公園整備の提言に対し、田口市長は、「遊具担当部署検討会は、遊具のある21箇所の公園のうち、遊具設置を存続すべき公園は、生保内公園、角館駅東公園、瀧前山森林公園とし、これらの遊具を整備し、市民が足を運びたくなるような公園にしたい。」と答弁している。生保内公園には2020年度に複合遊具が設置されているが、公園全体の整備は手つかずの状況である。角館駅東公園、瀧前山森林公園の遊具の整備は進んでいるのか伺う。
- ② 子育て世帯の声を公園整備に反映させるために、国土交通省が来年度に「子どもまんなか公園づくり支援事業」という新たな支援制度を創設するとしている。現在も国による公園整備の補助はあるが、対象が比較的大きな公園に限定されているとのことである。新事業では、より小さな公園のほか、既存の公園を改修する場合も支援の対象にしていることから、仙北市でもこの事業を活用して、前項の3つの公園だけに限定せず、子育て世帯が気軽に利用できる公園整備を進めるべきではないか伺いたい。

(3) 白岩小学校閉校後の施設の利活用について

- ① 白岩小学校と角館小学校の統合については、統合準備委員会において、令和7年4月に統合することで意見がまとまり、閉校に係る準備実行委員会も設立され、統合及び閉校の準備が着々と進められているところである。次に準備しなくてはならないのが、白岩小学校閉校後の施設の利活用についてであるが、今後どのようにして進められていくのか概要を伺いたい。